

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

団結集会の成功と青年の活動 ..... 2

われわれの守るべき『道』の路線とは何か ..... 3

民鉄協離脱は資本の高度な戦術 ..... 6

— 私鉄京成労組の仲間からの報告 —

エスカレートする破壊工作 ..... 9

— アフガニスタン情勢について —

◇投稿◇

思想的団結の強化を痛感

— 鹿児島県社会党・県総評の政治学校から —

沖電気闘争—その後の動向 ..... 14

■トリアル・アンド・エラー (4)

弁証法の欠如

①&②

①&②

16

■緊急号外・好評発売中■

『道』批判者たちへの反批判—『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円 (郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.87

一九八〇年四月二日

一九八〇年四月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 団結集会の成功と青年の活動

二月二三、四日に宇都宮市で開催された全国青年団結集会の前後に、各県・地区の団結集会がおこなわれている。八〇春闘は全体としてはいぜんとして盛り上がりつつないが、青年の交流・討論は、これまで以上に充実している。各地での団結集会は、次のような共通の特徴をもっている。

第一に、一昨年、昨年に比べて、大衆集会、交流分散会への参加とも、かなり増えていることである。富山県、長野県のように、あまり労働者数の多くない県でも、二千人をこえる参加者があり、県評幹部も驚いている。春闘共闘の主催する諸集会が、なかなか盛り上がりがないのに比べて、主体的にたたかう構えをもって取り組まれている集会には、結果も良くなるのである。

第二に、八%要求基準への不満と中央幹部への不信が強いのも、大きな特徴である。どこの組合がおこなったアンケートでも、「昨年より生活が苦しくなった」「非常に苦しくなった」と答えるものが七〇〜八〇%にのぼっている。そして、「八%ぐらいでは満額取っても生活改善にならない」の声が圧倒的である。

第三に、賃金要求討論の拡がりも、あげておきたい。資本の側の「支払能力」や「生産性向上」にあわせて、賃上げを求めているのではなく、自分たちの生活、労働の実態をみつめ、人間らしく生活する権利を主張しつつ大幅賃上げを要求しようという討論は、年ごとにひろがり、定着している。

そして第四に、団結集会への組合員の参加を禁止している全電通の孤立を、特徴の一つにあげてみたい。労働運動の右傾化は続いているのだが、団結集会の開催に反対するだけでなく、組合員が個人の資格で参加するのにも処分の脅しをかけるという異常なほどのヒステリーには、他の労組もあきれかえっている。

このように、青年活動家のあいだで、春闘討論が強化されているのに、それがまだ各単産中央にまでは反映していない。各単産本部では、相変わらずの自信のない指導が横行している。今年は、これまで春闘の中心になってきた交運共闘、公労協の各組合すら、「ストなし」で春闘をおえたほうが得策だという気分が強い。独占資本の側は、一方で、インフレ政策を強め、諸物価を高騰させ、低賃金、労働強化の現体制を維持するだけでなく、いわゆる「ヤミ・カラ攻撃」によって、公務員労働者の実質賃金をさらに切り下げ、首切り合理化をおしつけようとしているのである。

そういう情勢を考えるなら、春闘共闘を構成する諸労組が、もっと闘争方針を強化しなければならぬのは当然だが、なかでも、活動家層も、もう一段、迫力のある活動を展開しなければならぬ。

「東京の空」をながめて嘆いているのではなく、各々の職場、地域からたたかきをおこしてゆく構えが、一人ひとりに要求されている。これだけ右傾化、弱体化している労働運動のなかで、いまだに、「上から良い方針がでない」とたたかえない「状態であれば、左派の活動家も、同罪とはいわぬにしても、無罪ともいえなくなってしまう。「上」がどうだろうと、他の諸党派がどうだろうと、自分と仲間たちの利益、そして学習にもとづく信念にしたがって、たたかいかぬことに、全力をあげよう。そうすれば、同じ気持をいだいている仲間たちの結集は、意外に急速にすすむのではないだろうか。

(Y)

## われわれの守るべき『道』の路線とは何か

### 『道』の解消を勝手に決めた理論センター

春闘、参院選挙闘争など活動家にとって一番忙しい時期であるが、いま『日本における社会主義への道』にもとづく党の基本路線を守るための組織的思想闘争の推進が、左派党員にとって最大の課題になっていることは本誌でもたびたび指摘されているとおりである。ところが、現在この『道』の検討は理論センターに委ねられ、そこではさらに『道』を現代的に発展させるための論点整理の予備作業を、大内秀明東北大教授を座長とする学者グループに依頼したことは周知のとおりである。そして、参院選の忙しい時期にどんでん検討をすすめてしまい、選挙が終了した七、八月には論点整理の素案をつくり、全党的な討論のレジユメと草案も提案することを目的に作業がおこなわれているようである。しかも、この学者グループの大部分は党員でないばかりか、すでに『道』を全面的に否定する提案をおこなった新田俊三氏などもメンバーに加わっていることを考えると、われわれはけっして監視の目をゆるめるわけにはいかない。

しかもまた、『道』を現代的に発展させるなどと称しながら、その討議の議事録を見ると、『道』の路線には全然とらわれずに、まったく新たな観点から「八〇年代日本社会党の路線」なるものをつくつていこうということでも検討がすすめられているのである。いな、「八〇年代」どころか、そこでまとめられた四つの論点が(一)国際情勢(二)国内情勢(三)革新連合政権構想(四)社会主義像となつていることをみれば、社会党のめざすべき「社会主義像」までふくめた、『道』にかわる党の綱領的な路線をこのさいつくつてしまおうというねらいがあることはあまりにも明らかである。

このような危険な動きをみると、われわれはいままで『道』の路線を守るということを一つの合言葉のようにしてきたが、その守るべき『道』の路線とは何か、とくに、そのもっとも重要な基本原則について具体的に再確認しておくことは今後の理論闘争のためにきわめて重要であると思われる。

### 搾取の廃絶を否定する「新田理論」

この学者グループが、建前としては『道』の発展をはかるなどいいながら、実際は『道』を検討の対象から完全にはずしてしまつていくことは、大内座長が全員の意見の一致点としてまとめた次の論点整理をみればいっそうはつきりする。

「第四の社会主義像ですが、連合政権を踏まえて到達していくものと考えられる社会主義の内容ですが、国際情勢、国内情勢の変化を踏まえまして、もはや既存の固定的なモデルにとどまることはできない。ある意味では社会主義のモデルなき時代に入つてしまつていくということで、やはり日本の現実を踏まえた創造的な発展が必要とされるわけであり、つまり固定的な古いモデルによる出口をあらかじめ決めないで、今日的な国民の要

求、ニーズに基づく変革というものを通して出口を探し作り出していく。出口をあらかじめ設定しないということだと思います。これから探してゆくわけでありませうけれども、北京やモスクワやベオグラードになるわけではなくて、わが日本列島に出口を求めてやっつけようということでございます(『社会主義理論センター編『現代社会主義研究』169、五頁)。

このように、「既存の固定的なモデル」、つまり『道』の路線にまったくとらわれずに、日本における「社会主義像」を「これから探し作り出していく」というのだ。つまり『道』の発展や検討どころか、自分たちで勝手に『道』の解消を決めてしまっている。党の路線にまったくとらわれないというのだから、党外の学者らしくまことに無責任きわまる態度というほかない。

ついでに、言葉のつかい方としても、「固定的なモデル」などといったいい方は、科学的社会主義の思想とは無縁である。科学的社会主義の理解をつねに「日本の現実を踏まえて創造的に発展」させる必要があることはいままでもない。しかし、どんなに「創造的に発展」させたとしても、社会主義が労働者階級の搾取からの解放の理論であることに変わりはない。社会主義への道が各国の歴史的条件的相違に応じてどんなに多様であるとしても、搾取の廃絶ぬきの社会主義はありえない。

ところが、新田氏らは、ほかならぬこのもつとも肝心の搾取の廃絶ということを隠蔽するために「自主管理型社会主義」というエセ「社会主義」をデッチあげ、理論センターの討論のなかでも「社会主義は生産手段の所有形態よりも何よりもまず基本的には人間解放の思想としてとらえられる」というこの原点への回復という意味で我々は問題を提起している(同、八頁)などと述べている。

だが、「人間解放」のためには、「何よりもまず」搾取からの解放がなければならない。そのためにはまた、「何よりもまず」、「生産手段の所有形態」の革命の変革が不可欠となる。ブルジョアの私有的革命的廃絶による社会主義的国有化と計画化の達成なしには、搾取の廃絶は不可能であり、したがって「人間解放」も不可能である。そして、そのためにはまた、社会主義革命が必要であり、プロレタリアート独裁の樹立が絶対不可欠の権力的条件となる。

新田氏らは、「人間解放」というブルジョア革命にも通用するような抽象的な「古いモデル」をいまさらのようにもちだしているが、かれらの「自主管理」論の最大の特徴は、本誌号外でも明らかにしたように、搾取の廃絶に不可欠な社会主義的国有化と計画化、プロレタリアート独裁など科学的社会主義の基本原則を全面的に否定する点にある。社会主義の「原点」は、あくまでも「生産手段の所有形態」の革命の変革による労働者階級の搾取からの解放でなければならないにもかかわらず、それをぬきにして「生産手段の所有形態よりも何よりもまず基本的には人間解放の思想」が「原点」だというのだから、それをどんなにマルクス経済学的な言葉で飾っても、その本質は形式的・抽象的なブルジョア思想の「原点への回帰」というほかない。

### 『道』の最大の意義は何か

このように、階級闘争の必然的結果としてのプロレタリア階級独裁の樹立による独占資

本の収奪と反抗の抑圧、主要生産手段の国有化を基礎とする民主集中的な単一の計画経済の創設なくして社会主義社会の実現は不可能である。このことは平和革命であれ、武力革命であれ、かならず堅持しなければならぬ科学的社会主義の不可欠の基本原則である。そして『道』にはさまざまな欠陥、弱さがあるにしても、「人間が人間を搾取する制度を廃絶」するためにプロレタリアートの「階級支配」(プロレタリアート独裁の一形態)が必要であり、そのもとで「主要な生産手段の公有化と計画経済」を実現しなければならぬということが規定されているからこそ、われわれはソ連型といわれようが、スターリニズムといわれようが『道』の路線を守らなければならないのである。

『道』の最大の意義は、過渡的政権を提起したことにあつたという認識があり、理論センターのなかでもそういう意見が述べられている。たしかにそういう側面があることを否定するものではないが、『道』の最大の意義は、「何よりもまず、『左社綱領』以来あいまいにされ、骨ぬきにされようとしてきた科学的社会主義の基本路線を、構造改革論を克服する論争をつうじて再びとりもどし、確立した点にあつたといわなければならない。だからこそ、いま大内(力)グループによって『道』を全面的に否定する攻撃がかけられているが、かれらの攻撃の焦点も「何よりもまず」プロレタリアート独裁は議会主義の否定だとか、生産手段の国有化や中央集権的な計画化をやつてはいけなやか、現代資本主義には「窮乏化法則」はなくなつたとか、『道』の規定する科学的社会主義の基本原則を再びぬきさることにむけられているのである。つまり、われわれの堅持すべき路線は何かということ、かれらが逆に教えてくれているようなものである。

ところが、こういう『道』批判の提起がなされていることをふまえて、理論センターではいま直接的にはたとえばプロ独裁是非かというような論争は一応さけて、さきに述べたように論点を四つに整理し、国民のニーズにどう応えるかという観点から八〇年代に社会党のめざすべき連合政府構想をつくり、さらにそれを通して日本に適した「社会主義像」を「これから探し、つくり出す」ということで討論がすすめられようとしている。つまり、過渡的政権にかんする論議を大いにやろうということ全員が一致したようであるが、国民のニーズに応えるための「現実主義的」な政策論議のなかに科学的社会主義にもとづく『道』の路線が実質的に解消されてしまう危険性が大いにあり、また常識的にそういうねらいをもって議論に参加している学者もいることを考えれば、われわれは理論センターの討論を注意深く見守るとともに、早急に『道』の路線を守るための正しい視点と思想を全党的にひろめることに全力をあげなければならない。

なお、『道』のいわゆる過渡的政権論についていえば、これがきわめて不十分であることは制定当時の事情からいってやむをえないことであつた。だからこそ、その後『新中期路線』や『国民統一の基本綱領』が作成され、補強されていったのである。したがって、われわれはこの『国民統一綱領』もふくめて『道』の路線といつていたのである。したがって、ろん完全無欠とはいえないにしても、科学的社会主義の立場から『国民統一綱領』において基本的な正しい統一戦線論がすでに提起されているということもふまえて、『道』の路線を守りぬかなければならないのである。

## 民鉄協離脱は資本の高度な戦術

— 私鉄京成労組の仲間からの報告 —

三月四日、京成電鉄は突如として日本民営鉄道協会から脱退した。商業ジャーナリズムは、「春闘の私鉄大手労使集団交渉から離れることをねらったもの」（朝日、三月五日夕刊）と観測している。

京成労組は読者も周知のように、もともと階級的な労働組合の一つであり、このたびの京成資本のネライは何か、そしてまた京成の仲間たちほどのようにたまたかに立ち上がろうとしているかを報告してもらった。

### 「京成は良識的な組合だ」!?

「京成は思ったより良識的な組合だ。昨秋のスト投票率にそれが現れている。」「京成は三年で企業再建する。それには、労働組合の協力が絶対的に必要だ。」七九春闘＝第二次京成闘争時、突如として新社長に就任した佐藤光夫氏は、「自信」をもって、業界紙や社内報に意見を公表しています。

現在の京成電鉄は、この元運輸官僚の佐藤氏の社長就任以来、「子飼いの経営者」が「経営不振」の責任をとり総退陣し、ただ一人副社長として残った日本興銀派遣の村田倉夫氏とともに、運輸省（国家）と金融資本（九行会）が一体となった、企業管理体制をとっています。国家独占資本主義体制の典型です。

それにつれて、当然労務管理の変化も顕著になりました。権利・慣行・既得権の徹底した剝奪攻撃です。具体的には、チャージ摘発の強化、遅刻早退のチェック強化、各種手当での見直し、昼食時間の短縮等々です。とくに勤務時間内の労働運動へのしめつけが強まっています。これは、七九秋闘で私鉄総連統一要求の「六〇歳定年延長」にたいして、逆合理化提案として出された、人事協議権の剝奪等のなかの一部「組合公用＝便宜供与」の削減を、妥協させられた結果として発生してきたものです。多いところでは、今までの一〇分の一にまで、組合公用が制限されました。

京成資本の狙いは、大衆闘争路線にもとづく京成労組への組織攻撃であり、幹部闘争への労働運動の変更を迫るものでした。具体的には、次の二点が攻撃の特徴です。

- ① さらに徹底した赤字・倒産攻撃。
- ② 「第二組合路線」の育成・強化。

資本は現業長会議や組合員である末端職制まで含めて「業務研修」の名を貸り、赤字・倒産攻撃を徹底させました。資本のスローガンは、「一円一銭でも収入を上げる」のくり返しです。何回も「オルグ」された職制は、職場で「実践」します。次にその「成果」を突き合わせ、「教訓点」を総括し、遅れた職制は進んだ職制にまなび、組織攻撃の先兵に育っていかざるをえません。

## 第二組合路線の育成・組織化

「公定歩合が上がる分、また金利が増えてたいへんだ」「電力料金が大幅に上がり経営を圧迫する」。どの職制も、口をそろえて、節電・石油の節約・備品を大切にしよう、と、説き歩いています。そのさいたるものとして、本社を中心に「節約を考える会」というZDグループを、組合員自らに組織させるまで、思想攻撃を貫徹しています。赤字・倒産攻撃とZD運動がみごとに結びつき、「労資協調」「経営参加論」が仲間の口から出されはじめようになりました。

また、資本主義的常識を巧妙に利用する資本は、一方では、改良闘争（職場要求）を一切否定し、「やってもだめだ」「何でも反対、力でたたかう路線はもう古い」と鋭く迫り、京成労組の方針「資本主義的合理化絶対反対・長期抵抗統一路線をねじ曲げる「組織づくり」を着々と進めています。問題の本質をボカすため、「反協会・反社青同」をあと、労働者同士を対立・分断する方法をとっています。「労働問題研究会」「デルマの会」「桧垣グループ」「犬」等々、奇妙にも資本の論理と軌を一にする「組織」が、「第二組合路線」として、華々しく登場してきています。

## 突然の民鉄協脱会・中央集団交渉拒否

このような情勢のなかで、八〇国民春闘がヤマ場を迎えんとする三月四日、京成資本は突然「民鉄協脱会」を表明しました。翌日には労働組合に、「大手中央集団交渉」に今年は応じられない旨、通告がなされました。その理由について、京成資本は内外に――

①企業の赤字はもう限界にきている。民鉄協を脱退して独自に再建策を考えたい。

②もはや京成は、他大手私鉄並み賃金を支払う能力がない。したがって個別交渉としたい、と公表しました。

京成労組は、ただちにこれを受けて各級機関で論議した結果、「この攻撃はただたんに京成労組のみに照準を当ててきたものではない。総資本の要請を受けた高度な戦術であり、右翼的労戦統一に手を貸すものである」と受けとめ、職場討議に入っていました。

### 職場オルグの内容

◎中央集団交渉拒否は、赤字・倒産攻撃をテコに組合員の動揺をさそい、格差賃金・第三次経営改善計画「首切り合理化をもくろむものである。

◎一九五八年以降続けて来た、この関係を破ることは、私鉄総連の産業別統一闘争の分断であり、右傾化攻撃である。

## 格差賃金も首切り合理化も許せない

賃金と首切り合理化をバスターにした、計二回の「京成闘争」のなかで学んだことは、仲間の実態を通じての切実な「ナマの声」がスローガンとして集約され、それがたたかうエネルギーとなっていたことでした。七七春闘の一〇〇〇名合理化にたいしては、「出向・配転は首切りだ」、七九春闘の三三四名合理化については、「希望退職は指名解雇に

つながる」と言い切り、資本の合理化提案を大幅に削減させてきました。今回の攻撃には「格差賃金も首切り合理化も許せない」を合言葉に、職場体制を固めていきました。

ここで労資の争点になったのは、「スト賛否率」でした。私鉄総連結成以来といわれる「窓口闘争」でのストをめぐる、階級対立がスト投票に集中されました。「高率でスト権の確立を！」と呼びかける労働組合にたいして、京成資本は一部職制を先頭に、「会社は二〇〇〇億円の借金を抱えている。ストを打ったら倒産するぞ」「会社を再建するためには、ストでなく話し合いを」と、恫喝を加えながら激しいX運動を展開しました。

「会社がつぶれたら元も子もない」という論理は一定の説得力をもち、仲間のなかに動揺が生まれました。「毎年毎年合理化じゃ夢も希望もない。一体どうしたらいいんだ」と素朴な不安感が拡がっていきました。

### 八〇年代は、必ず労働者階級が決起する

組合は、こうした仲間の疑問に答えるべく、真正面から思想闘争を挑みました。

①京成は絶対つぶれない。総資本の要請で一日二〇万人もの労働者を輸送している。  
②借入金金は拡大再生産の手段だ。資本主義では、どこの企業も金融資本からの借入金で、経営をしている。

③つぶれたか、つぶれないかだけなら、佐藤・村田体制＝銀行管理になった時に京成は実質的にはつぶれている。これ以上つぶれようがない。

④なによりも、赤字は労働者の責任ではない。

組合役員・活動家の必死のオルグのなかで、スト権は七八%で確立されました。

三月二一日、始発から正午まで「窓口突破スト」は整然と打ちぬかれました。私鉄総連・関東地連での「京成対策委員会」の設置、社会党の「私鉄特別対策委員会」、さらには労働の支援スト、スト中には多数の企業・産別を越えた仲間が、激励・交流に訪れてくれました。七五年以降、年々激減するストライキ闘争。とくに八〇春闘は「ストなし春闘」といわれる情勢のなかでの、「窓口スト」の階級的意義は非常に大きなものがあります。

「労働者不在」のところで、一部幹部によって決められていく「社公中軸路線」「右翼的労戦統一論」。しかし、職場のなかでは「窮乏化法則」が貫徹され、労働者の生活や労働の実態は、ギリギリのところへ追いつめられています。

佐世保重工の「労愛会」が開き直り、たたかいに起ちあがり、京成が「総資本」の高度な戦術にめげず、「窓口スト」を打ちぬいたことは、資本主義的生産関係の矛盾の激化であり、八〇年代の階級闘争は、右翼的幹部の迷惑を越え、労働者階級の解放への道へ必ず一歩近づくことを暗示しているといえましょう。(〇)

### ◆本誌拡大のおねがい◆

▽消費者物価、卸売物価の動向に明らかなように、インフレはますます激化する傾向を示しています。四月からの値上げが続いていることもご承知のとおりです。

「社会通信」は、なんとか現状の価格でがんばってまいりたいと考えています。そのためには、部数を拡大していただくことが必要です。ぜひ、まわりの仲間のみなさんに購読を進めていただきたいと思います。



## エスカレートする破壊工作

—— アフガニスタン情勢について ——

三月一四日付の「APNプレスニュース」は、ソビエトのアフガニスタン援助について、新しい事実を伝えている。

「モスクワとカブールの信頼できる筋の証言によれば、タラキとアミンは昨年三月から一四回も外部からの干渉にかんがみて、ソ連政府にソ連軍導入を要請した。ソ連指導部は要請を綿密に検討し、状況をはかりにかけていた。この間にも国内情勢は進展した。一〇月後半にはバブラク・カルマルが非合法にアフガニスタンに帰国し、アミンの政策に賛成できない人たちが結集した地下組織の指導をとった。一二月二七日から二八日にかけての夜半、地下活動家が攻撃に出て、その結果、アミン政権は打倒された。」

社会党大会の記事が集中したため、国際情勢の動きを伝えられなかった。これから充実させることをお約束して、本号では、「アフガン事件の真相」にふれておきたい。

(編集部)

### 強まるアメリカの干渉

米国は、アフガニスタン「中立化」構想を論じ立て、独立国であるアフガニスタンにたいし、アフガニスタン民主共和国政府に招へいされたソ連軍部隊の撤退期日の最後通牒をつきつけ、それにかわって「平和擁護イスラム勢力」とやらの進出承認を求めるとして、アフガニスタンにたいする破壊行為をますますエスカレートさせている。

つい最近アフガニスタン民主共和国政府は大衆の積極的な支持を得て、カブールその他の都市で反乱やサボタージュを組織しようという試みを打ちくいだした。

公安当局は、パキスタン領内で養成された破壊工作員を逮捕した際、米国製、中国製の武器や爆弾、無線通信装置、多額の現金を押収したばかりでなく、CIAエージェントのロバート・リーやパキスタン人シル・アフメド、サドラ・アリその他の、米国の手先である逃がれがたい証拠をもった数十名の潜入スパイや煽動者をつかまえた。

(注一) その結果、次のような事実が明らかにされている。

「最近捕えられた反革命グループは、反政府スローガンや叫び声を録音したテープとスピーカー付きのテープレコーダー八〇台をもっていたが、彼らはそれを使って、強力な大衆の抗議デモの印象をつくりだそうとしたのだ。一部の強盗グループのメンバーは偽造したインドのパスポートをもっていた。アフガニスタンの世論は、この事実は、インドとの友好にヒビを入れようとする挑発者の試みだとみなしている」(APN通信、二〇四四号)。

バクター通信は次のように解説している「カーター米大統領は、二月二〇日まで彼

望むとおりにしないなら、CIAの新計画が発動される、と宣言した。これはアフガニスタン民主共和国にたいする宣戦布告なき戦争の継続を雄弁に物語るものだ。二月二〇日以後にカブールに引き起こされた混乱は、米国がアフガニスタンを脅していた日付けと直接に関連している。」

新興共和国の内部問題にたいするワシントンの干渉は、ますます露骨なものとなつていく。ブレジンスキーのパキスタン・アフガニスタン国境地帯視察といわゆる「難民」キャンプの訪問(注2)は、アフガニスタン民主共和国にたいするテロ活動強化の一種の信号となつた。彼はアラアの名のもとに革命の敵たちや、彼らにだまされた無知な人びとに人民政府打倒を呼びかけたのだ。ワシントン・ポスト紙が書いているところでは、ブレジンスキーの同僚であるバンスですら、「力の単独誇示」を含む彼のふるまいを挑発的なものとみなしている。

(注2) ブレジンスキー米大統領特別補佐官のパキスタン訪問の目的は、①米パキスタン両国の反ソ共同戦線を練りあげること、つまり②パキスタンをこの地域の新しい憲兵に仕立て上げることである。そのためにカーターはパキスタンのハク政権に、四億ドルの軍事・経済援助の供与を約束したのであり、サウジアラビア、日本、欧州同盟国にたいしても、対パキスタン援助を増強するよう強要しているのである。

### 「事件」の真相

ブレジンスキーがパキスタン領から威嚇していたちようどその頃、たまたま筆者は国境の反対側のパクティヤ州、ナンガルハール州にいた。そこにはソ連兵士は一人もいなかった。国境を警備していたのはアフガニスタン軍部隊だった。その指揮官や将校たちは、国境の向こう側で結成され、訓練されてアフガニスタン領に送り込まれてくる連中がいかにか卑劣な手を使っているかを語ってくれた。

残忍な民間人殺害、学校、モスクへの放火、住民の追い出し、部族長の買収等——破壊活動の例は枚挙にいとまがない。そしてこれらすべてが「アラア・アクバル」の叫びとともにおこなわれている。

米国のイラン政策が破綻した後、米特務機関へ現代のイスラム思想を研究するように呼びかけたブレジンスキーの言葉は、現実にはそうした形となつて表われている。諜報員やスパイは、コーランやイスラム法典を研究し始めただけでなく、それらを状況に合わせて解釈し始めたのだ。

米報道機関がイランの宗教活動家を「狂信者」「非開化主義者」呼ばわりし、パキスタン領内の反革命グループを指揮する反動的なアフガン僧侶を「民主主義の戦士」と持ち上げ、多くの観測者を驚かしているのも偶然ではない。CIAは、アフガン人が昔からの伝統で「イギリスのイスラム教徒」と呼んでいる連中をも積極的に挑発に利用している。それはイギリス人植民地主義者によって買収された封建反動層である。前述のワシントン・ポスト紙は、「平和擁護イスラム勢力」をソ連軍にとつてかわらせるといふカーターの提

案が反革命勢力を秘かに招き入れるようなことになりかねないことを認めているが、それも偶然ではない。

レオニード・ブレジネフは、選挙演説の中でアフガニスタンにたいする帝国主義の陰謀をすっかり暴露した。その反響からみて、ますます広範な国際世論がアフガニスタンの事態の真相と、侵略にたいするこの国の集団防衛の正当な権利を理解し始めているようだ。先ごろカブール市内で起こったサボターージュと破壊活動は、この侵略の再発にほかならない。カーターのソ連軍部隊撤退要求にたいし、カブール・ニュータイムズ紙は正当にも次のように答えている。「カーター自身も手を貸している外からの侵略の脅威がなくなれば、すぐさま限定された数のソ連軍部隊はアフガニスタン領から出て行くだろう」

筆者が一カ月半のアフガニスタン滞在中に身に感じてきたことだが、新政府はイスラムに深い尊敬の念をもって接しており、国内の諸民族、部族の伝統と慣習を大切に守っている。それだからこそ破壊活動の煽動者はあせっているのだ。彼らは時が自分たちの味方でないことを知っている。ほんの少しの時がたてば、イスラムの緑の旗は四月革命の獲得物を破壊するための思想的武器ではなくなってしまう。

現地のみならず多くの聖職者が、自分たちの信者の生活改善をめざす民主的な変革を支持するようになってきている(注3)。

(APN)

(注3) 札東で頭をひっぱたく米軍パキスタン(ジアウル・ハク將軍)のやり方は、パキスタン内部の矛盾を拡大しているようである。三月一日、三月上旬に外電が伝えていたクーデタ説をパキスタン当局が認めたことである。第二に、APN二〇四五号がパキスタンのもつとも貧しい地域であるベルジスタンの住民、ベルジ族が「ソ連の対アフガニスタン援助を歓迎し、ソ連に親近感を持っており、彼らはむしろ米国からの攻撃を恐れている」と伝えていることである。

## ◇読者からのたより◇

私たちの職場は日常的な職場闘争はまだ組織できない職場で、当局、家庭からの運動にたいする締め付けのあるなかで活動しています。このような職場でも春闘方針の職場討論では中央本部の方針にたいして、不満の声ができました。当局は表面は「ソフト」になりましたが、裏では労働強化を強めてきており、当然のことと思います。○五月分の問題も特昇(差別賃金)につながるから反対となり、現在、特昇について手空き時間等と仲間と討論をしています。

(茨城・M)

社会主義運動の前進のため、日夜ご奮闘の社会通信社のみなさまに心から敬意を表します。

党、労働運動の右傾化を心配する声が高まっていますが、末端における活動が弱いために発生した問題であることも、一面で事実とします。そのためにも、自分でできることを一つでも実行していくことが必要と考え、一步一步着実に実行していきたいと思っております。

同封「振込金受取書」のとおり送金いたしました。下記に「社会通信」をお送りくださいますようお願い申し上げます。

(北海道・釧路)

## ◆投稿◆

## 思想的団結の強化を痛感

——鹿児島社会党県本・県総評の政治学校から——

## 大きくはずれた期待

私たちが労組の右傾化、社会党の体制内化攻撃のなかでやっと「新報分局」を作りました。まだ一三部ですが精いっぱい広める努力をしています。

さて三月一六日、日本社会党政審会長武藤氏が来鹿され、県総評と社会党鹿児島県本部の政治学校が開催され、一三〇余名の党員、労組員が結集して討論がされました。私たち一般党員（新報を配り、反合理化闘争をたたかい、労組役員を担い、がんばっている仲間とあえてそういいますが）には中央本部の人びとと直接話をし、学習することが少ないので日々考えていること、疑問に思っていることを精いっぱいだしあいたいと思いい当日にのぞみました。しかしその期待は大きくはずれた気がします。私と同志が質問した内容とそれについて答から記してみます。

**問** 「社公政権構想」についてどう考えても社公だけでは政権が担えるとは考えられないが、真意を聞きたい。

**武藤** これはあくまで参議選向けであり、国会議員の頭数を計算してもらってはこまる。とにかく一名区で自民党に勝つためのものであり今後とやかくいうものではない。政治には裏切りや、ダマカシ、かけ引きはつきものである。竹入委員長は、社公より公民が優先するといっているらしいが、それは他党にたいしてそういうかもしれないが社会党にはそんなことはない。どこへ行っても同じ質問をうけるが、とにかく議員数の計算はしないで政権を考えてもらいたい。

**問** 「世界日報」で、自民党から分裂した一部とも「政権構想」を考えるとというのがどんな気持ちか？ また当紙日報は反共紙であることを知らなかったのか？

**武藤** 秘書が受けてしまったので後日まで知らなかった。問題の発想は『道』の四八頁（？）にそのようなことが記してあったため、そのように答えたが社公合意後は一言もいっていないし考えてもいない。

**問** 「理論センター」のメンバーはどこできまり全員党員か否か？ 執行部はそこで話し、討論されたことがどんな内容か知っているのか？

**武藤** 「理論センター」の中味は私も執行部もまったく知らない。委員長と勝間田氏位ではないか。メンバーが党員でなくてははいけないとは私見だが思わない。幅広い党になることを考えると大切だと考える。

**問** 「社公合意」は結果として「共産党排除」となっているが、職場で一定程度力を持つており、同一歩調をとることもある。したがって職場では困っている労組もあるが、どう対処するか？

**武藤** まったく共闘しないということではない。部分的には共闘することであり、排除

の理論ではない。「税理士改正法」では賛成したが、新報にその説明は充分してあるから読んでもらいたい。しかし共産党の党利党略はいただけないと思う。わが党は他党の悪口はいわないようにしている。多くのかけ引きの結果賛成となった国会にはそんな場面がある。」

なお「百万党建設」については押田組織部長が答えたが、提起のなかで特徴的なものだけを記しておきます。

「押田 わが党は議員党的なところが多い。それは成田三原則の一つでもあるが、それを克服するために多くの党員を結集する必要がある。一二〇〇万票を集める力を考えればできないことではない。二月二一日朝日新聞ではわが党の支持率が「一七％―二一％に増えている」と書いてあった。これは「社公合意」のたまものと考ええる。

問 「百万党建設」では、三分の一の国会議員に代議員権が与えられると、ますます一般党員には代議員権が遠くなるがどう考えているか？

押田 大会でも論議されたが検討中である。どこでもいわれるがとにかくふやして百万党にちかづけることである。九州ではやっているところとそうでないところがある。鹿児島もがんばってもらいたい。」

### 一週間でいいから寝起きをともに

こうした意見が主でありました。私の感想ですが、ただ「ガックリ」したの一言である。党の中央役員が何の階級の警戒心も持っていないことである。「世界日報」の座談にしても、たとえ秘書が受けたにせよ、どこで、だれが、どんな目的で開催するのか考えるのが事前の用意である。押田氏にしても、朝日新聞の記事をうのみにして「社公合意」がプラスになっていると考えるあたりはまさしく語るに落ちるといえる。

今資本家階級がどんなかまえてこの不況を乗り切ろうとしているか頭のないのだろうか？ 私は全通労働者であるが、ストに刑事罰を加え、特昇を導入しようとし、案納勝氏を参議選から落とす、すべて全通の基本路線・長期抵抗路線への攻撃である。とくに案納氏は基本路線ができる時参画した一人でもある。こんなとき、職場における反合理化闘争をたたかい、社会のしくみを知り、社会主義を展望し組織された力を養う―今まさに大切なことである。七四年の参議選での青年共闘はそうした青年の力で勝利したともいえる。こうしたことを考えると今党の中央はどんなことを考えているのか疑問である。武藤氏は「私見」といつつ資源が計算できるようになったとか、スタグフレーションは新しい資本主義の矛盾であるといっている。つまり資本家同様、資本主義は変わったといわんばかりである。ますます貧富の差はひらき、労働者階級は労働苦、生活苦であえいでいる。全通労働者は五〇歳でも高齢者といわれている。これから子供を大学へ、娘を嫁に、息子の嫁、老後は、といっているときに退職勧奨で職場を追われている。「私見」でいいからキチンと反合理化闘争をたたかい抜き、その力で社会党を勝利させようといっているほしいものである。

そして最後に武藤氏いわく、「私の父は思想犯で一六回も投獄され、小学校だった私は

学校へ行くのがおっくうであり、他人の目を気にしながら通学した」と涙声で訴えられた。どんな目的か知らないが同情で「社公合意」を納得してもらうことにはならない。百万党でもしかりである。そんな立派な父親を持ちながら、ノンキな「私見」をいつてもらいたくはない（大内氏にしても同様である）。義父は保守の首長、父は管理職、そんな私と交代してもらいたいくらいである。共産党が四一議席ではうまいかないともいわれたが、それは連合政権にたいしてヨーロッパの資本主義国の話しである。日共は少なくとも社会主義をめぐすわれわれに近い政党である。公明党に比較しなくてもよい。もつと「階級性」を考えた発言がほしいと思う。武藤氏は百万党を提案する押田氏を後目（しりめ）に、「今朝五時に起床し疲れたから休ましてもらいたい」と退席されたが、早出、遅出、夜勤で出席している仲間のことも考えてもらいたかった。これから深夜勤務をする仲間が数多くいたことを忘れないでほしい。

一年とはいわず、一週間われわれと寝起きをともしたら少しは理解ができるのではないだろうか？

### 社青同の任務は大きい

今本当にわれわれに問われているのは、古典に学び、学習会を通して「思想的団結」をより強化することではないかと痛感した。

向坂氏は「勝つことばかり考えるとそれは改良主義」といわれた。その通りと思います。こうしたなかで、社青同の任務はますます大と思います。五月から労大講座も開催されますが、より多くの仲間を結集するために努力します。そしてほんとうにたたかえる仲間づくりをめざしたいと考えます。

（鹿兒島・S）

## 沖電気闘争—その後の動向

### ニュース『ガンバロー』の拡大に全力

沖電気指名解雇撤回闘争をはじめ、三月で一年四ヶ月になりました。沖電気資本の問題答無用という労働者をまつたくボロ布のように切り捨てるやり方を許さないという気がまあだけで、たいした資金のあてもなく、働く仲間のみなさんの支援だけをたよりにし、それによってここまでたたかってこられました。この場をおかりしてお礼申しあげます。

解雇とともに賃金は一切入らなくなりました。半年は雇用保険の仮払いを受けました。裁判闘争中という証明書を職安へ提出し、闘争勝利の場合は返金するという誓約書を書きました。半年はまたたく間に過ぎ、今後の資金づくりをいろいろ検討しました。そしてニュース『がんばろう』を発行することになりました。板橋さんと二人では、行商やアルバイトという形では沖電気闘争を仲間のなかへ広めてゆくことが弱くなるということから、『がんばろう』を定期発行し、購読者の拡大により運動の広がりや資金作りを両立させようということでした。現在、支援共闘会議より、生活費一〇万円、行動費三万円を支給し

でもらっています。これまでたくさん寄せていただいたカンパ等により何んとかやりくりしていますが、『がんばろう』の拡大が現在ようやく一〇〇〇部を越えたところで、今後の資金作りにはまだ不十分なため、けんめいに拡大に努力しているところです。

#### 事業所間配転が増加

沖電気資本は、七九年三月（解雇から四ヶ月）で経常利益一億円、二新採用二二名。九月、経常利益三〇億円、六%の復配。八〇年三月経常利益八〇億円、新採用二五〇名、二次募集中、九州工場（宮崎県）を一〇〇〇億円で建設、東京都港区の芝浦工場に二二階建、七階建という二つのビルを作ると発表しています。これが「赤字で倒産しそうだ」といった会社の現状です。しかも八一年を会社創立一〇〇年にあたるとして、売上増三〇〇億円の二〇〇〇億円を目標にしています。今年度八〇億円の利益を円安などによる「神風の利益」と称し、さらに合理化を推進すると公表しています。

解雇以後の合理化はとめどなくおこなわれました。採算機種、不採算機種を選別し、一方には金と人をつぎこみ、他方は下請、外注化を推進しています。いずれの場合も配転、出向を増加させています。配転に応じられず組合にも相談せず退職してゆく人、応じられなくても単身赴任という状況です。かつて独身者だけだった寮が、いつのまにか既婚の中年者に占められています。職場では物を言う人がほとんどいなくなり、職制の思うままに働かされています。人手不足のため五〇〜一〇〇時間の残業がごくあたり前のようにおこなわれています。沖労組も「再建のため」と、配転、出向を認め、出向といわず移籍とまでいっています。かつてほとんどなかった事業所間配転が増加しているために、ほとんどの人が配転の心配をしています。

#### 四者共闘で統一の成果

私たちは現在、一年のたたかひのあと、被解雇者の団結として沖電気争議団を結成することに成功しました。四者共闘という弱点をもちながらも、着実に統一の成果はあがっています。東京地評、東部支援共闘会議、八王子地区労議長支援見解、大分県評支援決議と支援の輪は広がっています。私たちはこうした支援の広がりとともに、沖電気の仲間とともにたたかうことを訴えつづけています。労働者が本当に安心して働き続けられることは、会社再建によっては得られず、労働者が労働組合に団結することではないことをねばり強く仲間働きかけてゆきます。そして沖電気資本にたいして指名解雇撤回を決議できる沖電労組となることを目標にしています。

沖電気資本は解雇撤回闘争にたいして支援する者へ徹底的弾圧を加えています。それは七九春闘において支援する者の昇給、昇号をいっせいに停止するということであらわれました。また直接的には呼びつけておどしたり、酒飲みにつれて行ってやんわりとおどすなどあの手この手を使っています。さまざまな圧迫のなかで、なかなか仲間がたたかひに立ち上がるまでになっていません。しかし必ず労働者は真の敵が沖電気資本であり、それとたたかわなくてはならなくなる時がくる事を確信し、今後とも多くの仲間のみなさんとともに解雇撤回をめざしてたたかい続けます。

## 『トライアル・アンド・エラー』(6) & ① 弁証法の欠如

第八四号で、清水慎三氏の「言い出し」で、上妻美章氏が「富さんはダイナミックだ」と肯定的讃辞を呈し、富さんを批判する言動にたいしては「左翼ノスタルジア」とやゆし、そしてこの二氏の思潮の本質は「レッド・パージ」であると述べてきた。

中身（『エコノミスト』一九七九年二月一八日）に入るともつとひどいものがある。こういうのである。大企業民間労組の主導する労戦統一や社公民、さらには自社公民連合の動きについて――

「その思想と行動の理由づけは問わないとして、ここでは自民党の政権基盤をなす政治家の合作は拒否されていない。むしろそこに新しい労働組合の性格の創造を求める意欲さえ認められる……」

と言つてのけているのである。読み違いかと思つたが、やはり「新しい労働組合の：創造を求める意欲」が感じられるというのである。「創造」と「意欲」だからこれは賞めていることであり、賛成していることであるといふことについては何人も異論はなからう。というのは、すぐその後には、社・総評内左派潮流の批判の声を「当面は声を荒げて反対する声、ブツクサ不平をこぼす声」と片づけ、さらに続けて彼らは、「上層ほど頭の切り替えのきかない体質をもち」などの中傷を続けているのである。いま党大会を前後して出されている、東京・福岡・沖縄など多くの真摯な声も、上妻氏に言わすれば「ブツクサ」程度であり、「頭の切り替えのきかない」連中といふことになるのか。清水慎三氏流の「評論」で言えば、「左派ノスタルジア」の徒輩といふことであろう。

さらに、上の方の指導部も「国際自由労連」加盟「検討」などとアプローチしても「主導権はとれない」とし、とてどもとてども、「創意」と「意欲」ある政治家へのお近づきはできないと言っているのである。正に驚くべき、社・総評からブルコミ？労働評論の政財官上妻氏の、右へ右へのいきないである。

そのタイコの鳴り具合を『エコノミスト』は逃がさない『政財官』プラス『労』の体制」と大見出しをつけた。

もつと決定的なのは「職場闘争論は：精神規定になつた」と断定していることである。技術革新に即応したたかいか方を「創造」しろ、というのである。しかし、技術革新の時代であればあるほどクビ切り・労働強化・低賃金・いのち破壊などの旋風吹きまくる職場生産点を要に逆にたたかいを強化拡大すべきである。下部構造が上部構造を規定していく過程の運動論・組織論、そして皆のなかに物質化しつつあるところの「窮乏化と組織的反抗の法則」（資本論第二四章七節）の課題であろう。

上妻氏は、もちろん、部分的には左派的言辞を弄してはいるが、いつものんで、それが主要になつておらず従つて逆に煙幕に墮している（非弁証性）。